

平成 29 年 度

豊中市病院事業会計予算説明書

平成29年度 豊中市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 病院事業収益			19,251,639	
	1. 医業収益		17,468,351	
		1. 入院収益	11,507,811	入院料金収入
		2. 外来収益	5,125,634	外来料金収入
		3. その他医業収益	834,906	他会計負担金、室料差額及び公衆衛生活動収入等
	2. 医業外収益		1,783,288	
		1. 受取利息	160	預金利息収入
		2. 他会計負担金	674,992	一般会計負担金等
		3. 他会計補助金	374,417	一般会計補助金
		4. 補助金	63,010	感染症指定医療機関運営費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金等
		5. 長期前受金戻入	469,982	他会計負担金等に対する減価償却見合い分の収益化
		6. その他医業外収益	200,727	保育料、施設使用料収入等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 病院事業費用			19,112,110	
	1. 医業費用		18,744,146	
		1. 給 与 費	9,268,573	給料、諸手当等人件費
		2. 材 料 費	4,679,261	薬品、診療材料等病院運営に要する材料費
		3. 経 費	3,274,982	病院経営の全般に係る経費
		4. 減 価 償 却 費	1,422,531	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	33,000	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		6. 研 究 研 修 費	65,799	
	2. 医業外費用		366,964	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	277,086	企業債利息等
		2. 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 還	15,740	
		3. 看 護 師 等 確 保 費	26,138	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,000	
		5. 雑 損 失	21,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			1,724,456	
	1. 企業債		824,700	
		1. 企業債	824,700	施設改良事業、院用備品購入(医療機器等)
	2. 府補助金		12,150	
		1. 府補助金	12,150	
	3. 他会計負担金		887,606	
		1. 他会計負担金	887,606	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			2,689,211	
	1. 建設改良費		1,244,842	
		1. 施設改良事業費	799,412	防災システム設備更新工事、空調設備更新工事等
		2. 院用備品購入費	398,014	内視鏡手術カメラシステム、採血管準備システム 総合文書管理システム、地域連携システム等
		3. リース資産購入費	47,416	
	2. 企業債償還金		1,444,369	
		1. 企業債償還金	1,444,369	

平成29年度豊中市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	42,831
減価償却費	1,422,531
固定資産除却費	31,000
長期前払消費税勘定償却	15,740
引当金の増減額（△は減少）	238,436
長期前受金戻入額	△ 469,982
受取利息	△ 160
支払利息	277,028
未収金の増減額（△は増加）	△ 105,028
未払金の増減額（△は減少）	△ 45,840
たな卸資産の増減額（△増加）	△ 97,500
小計	1,309,056
利息の受取額	160
利息の支払額	△ 277,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,188
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,002,652
無形固定資産の取得による支出	△ 106,076
府補助金による収入	12,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	824,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,444,369
資本的支出に対する他会計負担金による収入	887,606
リース債務の返済による支出	△ 47,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,521
資金増加額（又は減少額）	156,131
資金期首残高	5,626,595
資金期末残高	5,782,726

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度 予算※	損益勘定支弁職員	1	(349) 817	214	3,014,754	1,194,488	3,633,420	7,842,876	1,385,332	9,228,208
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(349) 817	214	3,014,754	1,194,488	3,633,420	7,842,876	1,385,332	9,228,208
前年度 予算	損益勘定支弁職員	1	(354) 815	214	3,047,252	1,209,342	3,599,897	7,856,705	1,404,182	9,260,887
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(354) 815	214	3,047,252	1,209,342	3,599,897	7,856,705	1,404,182	9,260,887
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 5) 2	0	△ 32,498	△ 14,854	33,523	△ 13,829	△ 18,850	△ 32,679
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△ 5) 2	0	△ 32,498	△ 14,854	33,523	△ 13,829	△ 18,850	△ 32,679

※備 考：このほか、児童手当40,365千円があり、これと上表の合計欄9,228,208千円との合計額 9,268,573千円が給与費総額である。

法定福利費には法定福利費引当金繰入額80,702千円を含む。なお、職員数のうち一般職については、看護学校派遣職員10名を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度 ※	404,830	57,446	89,607	91,136	59,945	582,075	185,859	1,282,976	75,284	327,549	476,713
	前 年 度	408,283	54,243	91,852	93,552	64,236	583,759	188,460	1,272,913	78,001	318,811	445,787
	比 較	△ 3,453	3,203	△ 2,245	△ 2,416	△ 4,291	△ 1,684	△ 2,601	10,063	△ 2,717	8,738	30,926

※備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額407,342千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 32,498	給 与 改 定 に に 伴 う 増 加 分	7,972	平成28年12月改定に伴う増加分 7,972	給与改定の状況 給与の改定率 0.28%
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	57,229		平均昇給率 2.02%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 97,699	新陳代謝等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 799 人 18 人 817 人 前年度 796 人 19 人 815 人 増 減 3 人 △ 1 人 2 人
手 当	33,523	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	31,143	初任給調整手当 (月額) 260,000 期末勤勉手当 31,143	(制度改正の内容) 初任給調整手当 (月額) 200円*108人*12月分 勤勉手当 6月期 0.05月分増 12月期 0.05月分増
		そ の 他 の 増 減 分	2,380		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	医師	看護師	医療技術員	事務員	技能労務員
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	481,743	265,217	312,744	319,133	-
	平均給与月額	1,167,603	410,309	450,670	446,499	-
	平均年齢	45歳2月	34歳7月	40歳4月	41歳8月	-
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額	471,361	258,287	300,920	303,046	359,050
	平均給与月額	1,123,771	397,423	436,202	412,084	424,461
	平均年齢	45歳4月	34歳6月	39歳3月	40歳10月	49歳6月

(2) 初任給

区	分	医師 (円)	看護師 (円)	医療 技術員 (円)	事務員 (円)	技能 労務員 (円)	一 般 会 計 の 制 度						
							医師 (円)	看護師 (円)	医療技術員 (円)	事務員 (円)	技能労務員 (円)		
高校卒	-	-	准看護師 (3年) 178,200	-	161,700	161,900	-	准看護師 (3年) 167,600	-	161,700	161,900		
大学卒	医大卒 (6年) 324,200	324,200	高等看護学院 (3年) 198,700	208,600 薬剤師 (6年) 221,400	191,700	-	医大卒 (6年) 324,200	高等看護学院 (3年) 191,700	207,400 薬剤師 (6年) 219,800	191,700	-		

(3) 等級別職員数

区	分	医師			看護師			医療技術員			事務員			技能労務員		
		等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月 1日現在		1	27	26.4	1	1	0.2	特1	2	1.9	1	1	2.3	1		
		2	39	38.3	2	8	1.5	1	6	5.6	2	8	18.2	2		
		3	36	35.3	特3	31	5.7	特2	11	10.2	特3	9	20.5	特3		
					3	148	27.0	2	42	39.3	3	10	22.7	3		
					4	130	23.8	特3	14	13.1	4	9	20.5	4		
					5	228	41.8	3	29	27.1	5	7	15.9	5		
					6			4	3	2.8	6	0	0.0	6		
	計		102	100.0	計	546	100.0	計	107	100.0	計	44	100.0	計	0	
平成28年 1月 1日現在		1	27	25.7	1	2	0.4	特1	1	0.9	1	1	2.3	1		0.0
		2	41	39.1	2	8	1.5	1	7	6.5	2	9	20.9	2		0.0
		3	37	35.2	特3	30	5.6	特2	10	9.2	特3	8	18.6	特3		0.0
					3	142	26.3	2	42	38.9	3	6	14.0	3	2	100.0
					4	123	22.9	特3	12	11.1	4	8	18.6	4		0.0
					5	233	43.3	3	33	30.6	5	11	25.6	5		0.0
					6			4	3	2.8	6	0	0.0	6		0.0
	計		105	100.0	計	538	100.0	計	108	100.0	計	43	100.0	計	2	100.0
備考		医療職給料表 (一)			行政職給料表			医療職給料表 (二)			行政職給料表			行政職給料表		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
医 師	総長・病院長 副院長 医務局長 中央診療局長 医務局次長 中央診療局次長	診療科部長 副部長 医長		医員			
看 護 師	副院長 看護部長	看護部次長 副看護部長	看護師長 副主幹	副看護師長 主査	主事	助産師 看護師	准看護師
事 務 職	事務局長	次長・参事 室長 センター長 課長・主幹	課長補佐 室長補佐 副主幹 副センター長	係長 主査	主事	1等級～4等級に該 当しない高度の知 識又は経験を必要 とする事務職員・ 技術職員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	799	102	546	107	44	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	739	92	507	100	42	0	
	号給数内訳 (人)	1号給	3		3	0		
		2号給	3	1	1	0	1	
		3号給	100	27	61	3	9	
		4号給	633	64	440	97	32	
		5号給	0					
比率 (B) / (A) (%)	92.5	90.2	92.9	93.5	95.5	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	796	105	538	108	43	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	750	102	504	104	40	2	
	号給数内訳 (人)	1号給	2		1	1		
		2号給	29	11	8	6	4	
		3号給	109	29	59	14	7	
		4号給	610	62	434	83	29	2
		5号給			2			
比率 (B) / (A) (%)	94.2	97.1	93.7	96.3	93.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医 師	看 護 師	医 療 技 術 員	事 務 員	技 能 労 務 員
給与費総額に対する比率 (%)	6.6%	3.2%	9.1%	0.8%	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	73.5%	44.1%	83.9%	48.6%	—	—
支給対象職員1人あたり 平均支給月額 (円)	19,385	16,190	24,813	2,699	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線取扱手当、病原菌・感染症取扱手当、ハイリスク分娩取扱手当、緊急医療業務従事手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 定 後	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	
改 定 前	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有
	2.025	2.175	4.200	
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職 特別措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職 特別措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等
防災システム設備更新工事	千円 147,488	—	—	平成30年度	千円 147,488	千円 132,700	千円 14,788
空調設備更新工事	67,800	—	—	平成30年度	67,800	61,000	6,800
防災システム設備更新工事施工監理業務	7,500	—	—	平成30年度	7,500	—	7,500

平成29年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		2,443,725		
ロ.	建 物	35,064,809			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,323,975</u>	12,740,834		
ハ.	構 築 物	1,130,235			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 682,892</u>	447,343		
ニ.	器 械 備 品	6,401,575			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,354,055</u>	2,047,520		
ホ.	車 両	103,318			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,010</u>	35,308		
ヘ.	リ ー ス 資 産	489,042			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 319,647</u>	169,395		
ト.	建 設 仮 勘 定		683,530		
チ.	そ の 他 有 形 固 定 資 産	37,783			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,888</u>	7,895		
	有 形 固 定 資 産 合 計			18,575,550	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ.	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>454,973</u>	454,973	
	無 形 固 定 資 産 合 計				
	固 定 資 産 合 計				19,030,523
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,782,726	
(2)	未 収 金		3,032,997		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 36,591</u>	2,996,406	
(3)	貯 蔵 品			<u>299,282</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>9,078,414</u>
	資 産 合 計				<u>28,108,937</u>

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>9,499,912</u>	9,499,912	
	企業債合計				
(2)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		<u>957,212</u>	957,212	
	引当金合計				
	固定負債合計				10,457,124
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,525,101</u>	1,525,101	
	企業債合計				
(2)	リース債務			2,609	
(3)	未払金			1,796,768	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金		407,342		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>80,702</u>		
	引当金合計			488,044	
(5)	預り金			<u>67,775</u>	
	流動負債合計				3,880,297
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額		3,338,633		
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,815,590</u>	<u>1,523,043</u>	
	繰延収益合計				<u>1,523,043</u>
	負債合計				15,860,464
6.	資本金				11,093,374
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 受贈財産評価額		407,304		
	ロ. 寄附金		12,000		
	ハ. 国庫補助金		17,756		
	ニ. 府補助金		2,443		
	ホ. 他会計負担金		<u>672,037</u>		
	資本剰余金合計			1,111,540	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>43,559</u>		
	利益剰余金合計			<u>43,559</u>	
	剰余金合計				<u>1,155,099</u>
	資本合計				<u>12,248,473</u>
	負債資本合計				<u>28,108,937</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,859,022 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 260,280 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 260,280 千円を取り崩した。

平成28年度 豊中市病院事業会計予定損益計算書
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,159,131		
(2) 外来収益	4,901,855		
(3) その他医業収益	<u>741,264</u>	16,802,250	
2. 医業費用			
(1) 給与料	9,110,963		
(2) 材料費	4,501,394		
(3) 経費	2,733,472		
(4) 減価償却費	1,347,444		
(5) 資産減耗費	14,700		
(6) 研究修費	<u>62,815</u>	<u>17,770,788</u>	
医業損失			968,538
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	35		
(2) 他会計負担金	632,309		
(3) 他会計補助金	379,896		
(4) 補助金	62,886		
(5) 長期前受金戻入	449,064		
(6) その他医業外収益	<u>183,440</u>	1,707,630	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	292,818		
(2) 長期前払消費税勘定償却	26,196		
(3) 看護師等確保費	13,972		
(4) 雑損	<u>669,113</u>	<u>1,002,099</u>	
経常損失			<u>705,531</u>
当年度純損失			263,007
前年度繰越利益剰余金			<u>263,735</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>728</u></u>

平成28年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ.	土地		2,443,725		
ロ.	建物	35,417,133			
	減価償却累計額	<u>△ 22,135,351</u>	13,281,782		
ハ.	構築物	1,130,235			
	減価償却累計額	<u>△ 662,128</u>	468,107		
ニ.	器械備品	6,331,619			
	減価償却累計額	<u>△ 3,972,590</u>	2,359,029		
ホ.	車両	103,318			
	減価償却累計額	<u>△ 61,841</u>	41,477		
ヘ.	リース資産	489,042			
	減価償却累計額	<u>△ 224,786</u>	264,256		
ト.	建設仮勘定		18,510		
チ.	その他有形固定資産	37,783			
	減価償却累計額	<u>△ 25,884</u>	11,899		
	有形固定資産合計			18,888,785	
(2)	無形固定資産				
イ.	ソフトウェア		486,526		
ロ.	その他無形固定資産		<u>15</u>		
	無形固定資産合計			486,541	
(3)	投資その他の資産				
イ.	長期前払消費税		<u>15,740</u>		
	投資その他の資産合計			15,740	
	固定資産合計				19,391,066
2.	流動資産				
(1)	現金預金			5,626,595	
(2)	未収金		2,927,969		
	貸倒引当品		<u>△ 40,000</u>	2,887,969	
(3)	貯蔵品			<u>201,782</u>	
	流動資産合計				8,716,346
	資産合計				<u>28,107,412</u>

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>10,200,313</u>	10,200,313	
	企業債合計			2,609	
(2)	リース債務				
(3)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		<u>740,779</u>		
	引当金合計			<u>740,779</u>	
	固定負債合計				10,943,701
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,444,369</u>	1,444,369	
	企業債合計			47,416	
(2)	リース債務				
(3)	未払金			1,842,608	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金		388,376		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>74,256</u>		
	引当金合計			462,632	
(5)	預り金			<u>67,775</u>	
	流動負債合計				3,864,800
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額		2,492,686		
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,345,608</u>	<u>1,147,078</u>	
	繰延収益合計				<u>1,147,078</u>
	負債合計				15,955,579
		資本の部			
6.	資本金				11,093,374
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 受贈財産評価額		407,304		
	ロ. 寄附金		12,000		
	ハ. 国庫補助金		17,756		
	ニ. 府補助金		2,443		
	ホ. 他会計負担金		<u>618,228</u>		
	資本剰余金合計			1,057,731	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>728</u>		
	利益剰余金合計			<u>728</u>	
	剰余金合計				<u>1,058,459</u>
	資本合計				<u>12,151,833</u>
	負債資本合計				<u>28,107,412</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 7,308,012 千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 303,498 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 303,498 千円を取り崩した。

平成 29 年 度

豊 中 市 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

平成29年度豊中市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			8,262,811	
	1. 営業収益		7,757,586	
		1. 給水収益	7,230,064	水道料金収入
		2. 受託工事収益	47,687	受託給水工事収入及び受託修繕工事収入他
		3. 受託事業収益	337,935	下水道使用料徴収事務受託金
		4. 手数料収益	46,541	各種手数料収入
		5. その他営業収益	95,359	一般会計他からの負担金
	2. 営業外収益		495,000	
		1. 加 入 金	229,734	
		2. 受 取 利 息	1,158	銀行預金利息収入
		3. 他 会 計 補 助 金	45,395	一般会計からの補助金
		4. 長期前受金戻入	209,023	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		5. 雑 収 益	9,690	不用品売却収入及び施設使用料他
	3. 特別利益		10,225	
1. 固定資産売却益		10,225	土地売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,845,297	
	1. 営業費用		7,235,324	
		1. 原水及び浄水費	3,601,583	取水設備及びろ過滅菌設備の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	914,847	配水設備及び給水装置等の維持及び作業に要する費用

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		3. 受 託 工 事 費	55,378	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	518,479	料金の調定収納及び検針業務に要する費用
		5. 総 係 費	502,505	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減 価 償 却 費	1,618,497	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	24,035	固定資産の除却及びたな卸資産減耗費
	2. 営 業 外 費 用		608,973	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	469,344	企業債等の利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	129,629	
		3. 雑 支 出	10,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,596,067	
	1. 企 業 債		1,281,500	
		1. 企 業 債	1,281,500	
	2. 他 会 計 負 担 金		275,045	
		1. 他 会 計 負 担 金	275,045	一般会計からの負担金
	3. 国 庫 補 助 金		29,191	
		1. 国 庫 補 助 金	29,191	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		10,331	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10,331	庁舎利用権年賦売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,596,968	
	1. 建 設 改 良 費		1,916,975	
		1. 配水管増補改良事業費	1,627,483	配水管敷設事業に要する費用
		2. 施設整備事業費	146,777	配水管を除く水道施設の建設改良事業に要する費用
		3. システム更新事業費	75,725	上下水道料金調定システムの更新に要する費用
		4. 営業設備費	10,773	量水器購入に要する費用
		5. 固定資産購入費	50,597	
	6. リース資産購入費	5,620		
	2. 企業債償還金			1,679,993
1. 企業債償還金			1,679,993	企業債償還元金

平成29年度豊中市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	280,571
減価償却費	1,618,497
固定資産除却費	19,483
引当金の増減額（△は減少）	50,568
長期前受金戻入額	△ 209,023
受取利息	△ 1,158
支払利息	469,344
未収金の増減額（△は増加）	△ 73,299
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,995
小計	2,140,988
利息の受取額	1,158
利息の支払額	△ 469,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,672,802</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,716,465
無形固定資産の取得による支出	△ 70,116
有形固定資産の売却による収入	9,844
国庫補助金等による収入	29,191
建設改良に対する他会計負担金による収入	182,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,565,446</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,281,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,679,993
リース債務の償還	△ 5,620
資本的支出に対する他会計負担金による収入	<u>92,945</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 311,168</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 203,812
資金期首残高	<u>2,794,776</u>
資金期末残高	<u><u>2,590,964</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(26) 118	30,001	511,083	0	489,444	1,030,528	193,796	1,224,324
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	57,471	0	56,536	114,007	21,781	135,788
	合 計	1	(26) 134	30,001	568,554	0	545,980	1,144,535	215,577	1,360,112
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(26) 118	30,029	508,888	0	594,484	1,133,401	210,920	1,344,321
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	58,014	0	87,666	145,680	22,942	168,622
	合 計	1	(26) 134	30,029	566,902	0	682,150	1,279,081	233,862	1,512,943
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 28	2,195	0	△ 105,040	△ 102,873	△ 17,124	△ 119,997
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 543	0	△ 31,130	△ 31,673	△ 1,161	△ 32,834
	合 計	0	(0) 0	△ 28	1,652	0	△ 136,170	△ 134,546	△ 18,285	△ 152,831

備 考：このほか、運営審議会委員報酬及び同審議会委員一般公募審査委員報酬 311千円、児童手当 9,780千円があり、これと上表の合計欄 1,360,112千円との合計額 1,370,203千円が給与費総額である。また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 15,679千円を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度		71,903	21,972	13,207	11,472	8,640	64,385	3,855	250,009	3,350	5,840	60
前年度		71,497	20,898	12,926	10,542	7,956	66,309	3,955	243,002	3,455	5,856	60	235,694
比 較		406	1,074	281	930	684	△ 1,924	△ 100	7,007	△ 105	△ 16	0	△ 144,407

備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 80,934千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	1,652	給与改定に に伴う増減分	801	平成28年12月改定に伴う増加分	給与改定の状況 給料の改定率 0.30%
		普通昇給等に に伴う増加分	6,292		平均昇給率 1.39 %
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,441	新陳代謝等	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 132人 2人 134人 前 年 度 130人 4人 134人 増 減 2人 △ 2人 0人
手 当	△ 136,170	制度改正に に伴う増減分	4,621	期末勤勉手当	(制度改正の内容) 勤勉手当 6月期・・・・・・0.05月分増 12月期・・・・・・0.05月分増
		そ の 他 の 増 減 分	△ 140,791	新陳代謝等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務職	技能職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	321,400 円
	平均給与月額	417,000 円
	平均年齢	43歳2月
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	320,000 円
	平均給与月額	408,800 円
	平均年齢	42歳5月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技能職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	161,700	161,900	161,700	161,900
大学卒	191,700	-	191,700	-

(3) 等級別職員数

区 分	事務職			技能職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	4	15
	2 "	10	10	2 "	22	85
	特 3 "	16	15	3 "	-	-
	3 "	48	47	4 "	-	-
	4 "	12	12	5 "	-	-
	5 "	(9) 12	(100) 12			
	6 "	3	3			
	計	(9) 102	(100) 100	計	26	100
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 等級	-	-	1 等級	-	-
	2 "	8	8	2 "	-	-
	特 3 "	15	15	特 3 "	2	7
	3 "	49	50	3 "	26	84
	4 "	11	11	4 "	3	9
	5 "	(11) 12	(100) 12	5 "	(1) -	(100) -
	6 "	4	4	6 "	-	-
	計	(11) 99	(100) 100	計	(1) 31	(100) 100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 センター長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識、技術又 は経験を必要と する事務職員・ 技術職員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	102	26	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	108	86	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	101	79	22
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	84.4	84.3	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	130	99	31	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	125	95	30	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	111	81	30
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	96.2	96.0	96.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.7%	0.3%	3.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在)	28.0%	15.5%	81.5%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	3,651円	1,409円	10,375円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、夜間浄水作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 等級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有
	2.025	2.175	4.200	
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成29年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成29年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当 分	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生日定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等
システム更新事業	千円 248,940	平成28年度	千円 46,276	平成29年度 ～平成30年度	千円 140,008	千円 126,000	千円 14,008
施設整備事業 (柴原浄水場受変電設備更新事業)	320,000	—	—	平成30年度	320,000	288,000	32,000
施設整備事業 (柴原浄水場機械警備業務委託)	9,796	—	—	平成30年度～ 平成36年度	9,796	—	9,796
施設整備事業 (柴原浄水場運転監視業務委託)	146,300	—	—	平成30年度～ 平成31年度	146,300	—	146,300

平成 29 年度 豊中市水道事業会計 予定貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		2,811,579		
	ロ. 建 物	1,864,145			
	ハ. 構 築 物	<u>△ 1,017,061</u>	847,084		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	63,471,206			
	ホ. 車 両 運 搬 具	<u>△ 30,064,116</u>	33,407,090		
	ヘ. 工 具 器 具 備 品	5,232,098			
	ト. リ ー ス 資 産	<u>△ 3,931,835</u>	1,300,263		
	チ. 建 設 仮 勘 定	15,882			
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 13,957</u>	1,925		
		180,654			
		<u>△ 97,338</u>	83,316		
		32,362			
		<u>△ 19,254</u>	13,108		
			<u>30,000</u>		
				38,494,365	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 施 設 利 用 権		6,555		
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		4,144		
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>119,445</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			130,144	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ. そ の 他 投 資		98,534		
			<u>△ 438</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>98,096</u>	
	固 定 資 産 合 計				38,722,605
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,590,964	
(2)	未 貸 倒 引 当 金		892,617		
(3)	貯 蔵 品		<u>△ 52,282</u>	840,335	
	流 動 資 産 合 計			31,267	
					3,462,566
					<u>42,185,171</u>

		債 務 の 部		資 本 の 部	
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 金		21,764,626		
(2)	引 当 金				
	イ. 退 職 給 付 引 当 金	222,376			
	ロ. 修 繕 引 当 金	<u>30,000</u>			
	固 定 負 債 合 計		252,376		22,017,002
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 務 金		1,699,819		
(2)	一 ス 債		2,130		
(3)	未 前 払 受 金		719,018		
(4)	預 引 当 金		2,093		
(5)	引 当 金		376,790		
(6)	引 当 金				
	イ. 賞 与 引 当 金	80,934			
	ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>15,679</u>			
	流 動 負 債 合 計		<u>96,613</u>		2,896,463
5.	繰 延 収 入 益 金				
(1)	長 期 前 受 益 金		10,392,371		
(2)	繰 延 収 入 益 金		<u>△ 5,851,731</u>		<u>4,540,640</u>
	繰 延 収 入 益 金 合 計				<u>29,454,105</u>
6.	資 本 金				9,193,799
7.	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ. 国 庫 補 助 金	8,866			
	ロ. 他 会 計 補 助 金	2,071			
	ハ. 工 事 負 担 金	488,452			
	ニ. 他 会 計 負 担 金	254,412			
	ホ. 受 贈 財 産 評 価 額	<u>74,750</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計		828,551		
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,708,716</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,708,716</u>		<u>3,537,267</u>
	資 本 金 合 計				<u>12,731,066</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>42,185,171</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 529,947 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4

か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、651,732千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,038	千円
1年超	0	千円
計	1,038	千円

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として40,972千円を支給することとなったため、退職給付引当金40,972千円を取り崩した。

平成 28 年度豊中市水道事業会計予定損益計算書
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

		千円	千円	千円
1.	営業収益			
(1)	給水収益	6,778,601		
(2)	受託工事収益	20,994		
(3)	受託事業収益	284,464		
(4)	手数料収益	47,392		
(5)	その他の営業収益	<u>94,156</u>	7,225,607	
2.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,274,221		
(2)	配水及び給水費	804,420		
(3)	受託工事費	30,435		
(4)	業務工務費	473,797		
(5)	総係費	585,222		
(6)	減価償却費	1,562,643		
(7)	資産減耗費	<u>30,904</u>	<u>6,761,642</u>	
	営業利益			463,965
3.	営業外収益			
(1)	加算収入金	376,685		
(2)	受取利息	1,852		
(3)	他会計補助金	50,429		
(4)	長期前受戻金	213,586		
(5)	雑収入	<u>8,519</u>	651,071	
4.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	507,894		
(2)	雑支出	<u>9,313</u>	<u>517,207</u>	<u>133,864</u>
	経常利益			597,829
	当年度純利益			597,829
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,329,849</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,927,678</u></u>

平成 28 年度 豊中市水道事業会計 予定貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地	2,811,579	2,811,579		
ロ.	建 物	1,864,145			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 973,665</u>	890,480		
ハ.	構 築 物	61,980,025			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 28,722,038</u>	33,257,987		
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,087,203			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,758,554</u>	1,328,649		
ホ.	車 両 運 搬 具	15,882			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 11,113</u>	4,769		
ヘ.	工 具 器 具 備 品	133,940			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 83,152</u>	50,788		
ト.	一 般 資 産	26,741			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 14,440</u>	12,301		
チ.	建 設 仮 勘 定		<u>18,102</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,374,655	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権		6,555		
ロ.	ソ フ ト ウ ェ ア		5,180		
ハ.	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>49,329</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			61,064	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	そ の 他 投 資		119,415		
			<u>△ 361</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>119,054</u>	
	固 定 資 産 合 計				38,554,773
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,794,776	
(2)	未 収 金		858,023		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 54,688</u>	803,335	
(3)	貯 蔵 品			31,267	
	流 動 資 産 合 計				3,629,378
	資 産 合 計				<u>42,184,151</u>

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債		22,182,945		
(2)	引当金		2,130		
(3)	退職給付引当金	172,061			
	イ. 退職給付引当金	30,000			
	ロ. 退職給付引当金				
	固定負債合計		202,061		22,387,136
4.	流動負債				
(1)	企業債		1,679,993		
(2)	引当金		5,620		
(3)	未払金		741,322		
(4)	前受金		2,093		
(5)	預り金		363,099		
(6)	引当金	78,352			
	イ. 賞与引当金	14,994			
	ロ. 法定福利費引当金				
	流動負債合計		93,346		2,885,473
5.	繰延収益				
(1)	長期前受計		10,150,227		
(2)	繰延収益		<u>△ 5,600,443</u>		<u>4,549,784</u>
	繰延収益合計				<u>29,822,393</u>
6.	資本金				8,694,266
7.	剰余金				
(1)	資本金				
	イ. 国庫補助金	8,866			
	ロ. 他会計補助金	2,071			
	ハ. 工事負担金	488,452			
	ニ. 他会計負担金	165,675			
	ホ. 受贈財産評価額	74,750			
	資本金合計		739,814		
(2)	利益剰余金	2,927,678			
	イ. 当年度未処分利益剰余金				
	ロ. 利益剰余金		2,927,678		
	剰余金合計				<u>3,667,492</u>
	資本金合計				<u>12,361,758</u>
	負債資本合計				<u>42,184,151</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～6年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 409,726 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4

か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、744,676千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 21,982 千円

1年超 1,038 千円

計 23,020 千円

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として64,059千円を支給することとなったため、退職給付引当金64,059千円を取り崩した。

平成 29 年 度

豊中市公共下水道事業会計予算説明書

平成29年度豊中市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			14,478,315	
	1. 営業収益		12,037,921	
		1. 下水道使用料	3,927,888	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	2,595,496	雨水処理に伴う一般会計からの負担金
		3. 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,902,844	流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入
		4. 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,577,868	流域下水道終末処理場建設受託事業収入
		5. 空港貯留施設受託 管理負担金収入	18,803	空港内貯留施設受託管理負担金収入
		6. 手数料収益	781	各種手数料収入
		7. その他営業収益	14,241	他会計等からの負担金
	2. 営業外収益		2,440,394	
		1. 受取利息	2,583	銀行預金利息収入
		2. 他会計補助金	431,100	一般会計からの補助金
		3. 消費税	53,082	消費税及び地方消費税の還付金
		4. 長期前受金戻入	1,947,040	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		5. 雑収益	6,589	下水道敷占用料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			13,901,137	
	1. 営業費用		13,066,724	
		1. 管 渠 費	445,801	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	307,785	ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		3. 処 理 場 費	1,039,836	処理場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		4. 水 質 規 制 費	20,667	水質規制に要する費用
		5. 流域下水道原田終末処理場 受 託 管 理 費	2,881,018	流域下水道原田終末処理場受託管理に要する費用
		6. 流域下水道終末処理場 建 設 受 託 事 業 費	2,568,881	流域下水道終末処理場建設受託に要する費用
		7. 空港貯留施設受託管理費	18,803	空港内貯留施設受託管理に要する費用
		8. 排 水 設 備 費	26,716	水洗便所改造促進及び排水設備の監督処分に要する費用
		9. 原田終末処理場管理負担金	932,325	流域下水道原田終末処理場に係る維持管理負担金
		10. 業 務 費	346,821	下水道使用料徴収業務に要する費用
		11. 総 係 費	380,118	事業活動の全般に関連する費用
		12. 減 価 償 却 費	4,090,025	固定資産の減価償却費
		13. 資 産 減 耗 費	7,928	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		833,413	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	534,461	企業債等の利息
		2. 庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	293,952	
		3. 雑 支 出	5,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,496,699	
	1. 企 業 債		1,630,300	
		1. 企 業 債	1,630,300	
	2. 国 庫 補 助 金		728,455	
		1. 国 庫 補 助 金	728,455	
	3. 他 会 計 負 担 金		126,345	
		1. 他 会 計 負 担 金	126,345	一般会計からの負担金
	4. 工 事 負 担 金		8,280	
		1. 工 事 負 担 金	8,280	
	5. 受 益 者 負 担 金		3,199	
		1. 受 益 者 負 担 金	3,199	
	6. 返 還 金		120	
		1. 返 還 金	120	水洗便所改造資金貸付金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			5,471,824	
	1. 建 設 改 良 費		3,414,783	
		1. 管 渠 築 造 費	2,489,490	管渠及びポンプ場の建設改良事業に要する経費
		2. 庄内終末処理場建設費	625,396	終末処理場の建設改良事業に要する経費
		3. 建 設 負 担 金	164,049	流域下水道建設負担金等
		4. 固 定 資 産 購 入 費	58,344	
		5. リ ー ス 資 産 購 入 費	1,779	
		6. システム更新事業費	75,725	上下水道料金調定システムの更新に要する経費
	2. 貸 付 金		975	
		1. 貸 付 金	975	水洗便所改造資金貸付金
	3. 企 業 債 償 還 金		2,056,066	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,056,066	企業債償還元金

平成29年度豊中市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	305,199
	減価償却費	4,090,025
	固定資産除却費	7,928
	引当金の増減額（△は減少）	59,752
	長期前受金戻入額	△ 1,947,040
	受取利息	△ 2,583
	支払利息	534,461
	未収金の増減額（△は増加）	△ 236,258
	未払金の増減額（△は減少）	184,399
	小計	2,995,883
	利息の受取額	2,583
	利息の支払額	△ 534,461
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,464,005</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,385,134
	無形固定資産の取得による支出	△ 229,737
	国庫補助金等による収入	<u>788,554</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,826,317
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,673,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,056,066
	リース債務の償還	△ 1,779
	資本的支出に対する他会計負担金による収入	<u>126,345</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,600
	資金増加額（又は減少額）	△ 619,912
	資金期首残高	<u>3,814,534</u>
	資金期末残高	<u><u>3,194,622</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(31) 110	13,904	463,197	0	462,774	939,875	165,133	1,105,008
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	65,444	0	66,277	131,721	24,793	156,514
	合 計	0	(31) 129	13,904	528,641	0	529,051	1,071,596	189,926	1,261,522
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(38) 111	13,859	473,841	0	472,346	960,046	176,591	1,136,637
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	67,786	0	66,283	134,069	27,257	161,326
	合 計	0	(28) 130	13,859	541,627	0	538,629	1,094,115	203,848	1,297,963
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 7) △ 1	45	△ 10,644	0	△ 9,572	△ 20,171	△ 11,458	△ 31,629
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,342	0	△ 6	△ 2,348	△ 2,464	△ 4,812
	合 計	0	(△ 7) △ 1	45	△ 12,986	0	△ 9,578	△ 22,519	△ 13,922	△ 36,441

備 考：このほか、児童手当 9,600千円があり、これと上表の合計欄 1,261,522千円との合計額 1,271,122千円が給与費総額である。

また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 13,942千円を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管理職員特別勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
内 訳	本 年 度	66,015	15,204	19,088	14,616	6,348	49,469	1,542	222,798	90	133,881
	前 年 度	67,706	14,754	22,237	14,340	7,776	52,268	2,199	220,206	120	137,023
	比 較	△ 1,691	450	△ 3,149	276	△ 1,428	△ 2,799	△ 657	2,592	△ 30	△ 3,142

備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 72,195千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 12,986	給 与 改 定 に に 伴 う 増 減 分	1,079	平成28年12月改定に伴う増加分	給与改定の状況 給料の改定率 0.27 %
		普 通 昇 給 等 に に 伴 う 増 加 分	6,999		平均昇給率 1.62 %
		そ の 他 の 増 減 分	△ 21,064	新陳代謝等	職員の異動状況 (現在に職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 127人 2人 130人 前 年 度 123人 7人 127人 増 減 4人 5人 3人
手 当	△ 9,578	制 度 改 正 に に 伴 う 増 減 分	4,128	期末勤勉手当	(制度改正の内容) 勤勉手当 6月期・・・・・・・・・・0.05月分増 12月期・・・・・・・・・・0.05月分増
		そ の 他 の 増 減 分	△ 13,706	新陳代謝等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務 職	技 能 職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	302,800 円
	平均給与月額	377,900 円
	平均年齢	40歳11月
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	298,800 円
	平均給与月額	372,600 円
	平均年齢	40歳0月

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	161,700	161,900	161,700	161,900
大 学 卒	191,700	—	191,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	2	67
	2 "	7	6	2 "	1	33
	特 3 "	19	15	3 "	—	—
	3 "	33	27	4 "	—	—
	4 "	35	28	5 "	—	—
	5 "	(20) 26	(100) 21			
	6 "	2	2			
	計	(20) 123	(100) 100	計	3	100
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	—	—
	2 "	7	6	2 "	—	—
	特 3 "	15	12	特 3 "	—	—
	3 "	34	29	3 "	4	100
	4 "	27	22	4 "	—	—
	5 "	(25) 32	(100) 27	5 "	—	—
	6 "	3	3	6 "	—	—
	計	(25) 119	(100) 100	計	4	100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 センター長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識、技術又 は経験を必要と する事務職員・ 技術職員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	126	123	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	92	89	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	89	86	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	73.0	72.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	123	119	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	117	114	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	104	101	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.8	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.3%	0.2%	3.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在)	6.7%	4.2%	66.7%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1,530円	868円	11,983円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、防災・災害緊急援助業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有
	2.025	2.175	4.200	
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 等 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成29年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	平成29年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
流域下水道終末処理場建設受託事業(急速ろ過設備工事外)	千円 1,879,000	—	—	平成30年度	千円 1,879,000	千円 1,879,000	千円 —	千円 —	千円 —
庄内終末処理場建設	270,000	—	—	平成30年度	270,000	—	93,500	158,800	17,700
流域下水道終末処理場建設受託事業(受変電設備更新工事外)	1,898,000	平成28年度	680,118	平成29年度 ～平成30年度	908,402	908,402	—	—	—
流域下水道終末処理場建設受託事業(汚泥機械濃縮設備更新工事外)	1,588,000	平成28年度	786,446	平成29年度	486,000	486,000	—	—	—
管渠築造事業	230,000	平成28年度	178,000	平成29年度	81,442	—	39,500	37,600	4,342
管渠築造事業(原田中央幹線管渠築造工事)	1,903,360	—	—	平成29年度 ～平成31年度	1,903,360	—	697,545	723,100	482,715
システム更新事業	248,940	平成28年度	46,276	平成29年度 ～平成30年度	140,008	—	—	126,000	14,008
施設利用権年賦購入	185,134	平成21年度 ～平成28年度	81,849	平成29年度 ～平成30年度	103,285	—	—	—	103,285

平成 29 年度豊中市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		2,634,467		
	ロ. 建 物	1,789,704			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 607,929</u>	1,181,775		
	ハ. 構 築 物	103,209,750			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,893,801</u>	76,315,949		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	17,458,400			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,630,049</u>	10,828,351		
	ホ. 車 両 運 搬 具	294			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 177</u>	117		
	ヘ. 工 具 器 具 備 品	149,156			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,886</u>	94,270		
	ト. リ ー ス 資 産	19,643			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,647</u>	9,996		
	チ. 建 設 仮 勘 定		<u>3,344,365</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			94,409,290	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 施 設 利 用 権		4,532,795		
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		4,144		
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>119,445</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			4,656,384	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金		975		
	ロ. そ の 他 の 投 資		190		
			<u>△ 190</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>975</u>	
	固 定 資 産 合 計				99,066,649
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,194,622	
(2)	未 収 金		1,185,217		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 25,862</u>		
	流 動 資 産 合 計			<u>1,159,355</u>	
	資 産 合 計				<u>103,420,626</u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債			25,468,561	
(2)	引 当 金			112,955	
(3)	そ の 他 固 定 負 債			88,622	
	固 定 負 債 合 計			<u>25,670,138</u>	
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債			1,765,156	
(2)	一 般 債			776	
(3)	未 払 金			1,898,396	
(4)	預 り 金			315,394	
(5)	引 当 金				
	イ. 賞 与 引 当 金		72,195		
	ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>13,942</u>		
	流 動 負 債 合 計			<u>86,137</u>	
					4,065,859
5.	繰 延 収 入 益 金 額				
(1)	長 期 前 受 金			60,851,670	
(2)	繰 延 収 入 益 金			<u>△ 17,492,081</u>	
	繰 延 収 入 益 金 合 計				<u>43,359,589</u>
					<u>73,095,586</u>
		資 本 の 部			
6.	資 本 金				25,931,013
7.	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ. 国 庫 補 助 金		196,250		
	ロ. 工 事 負 担 金		24,758		
	ハ. 他 会 計 負 担 金		16,406		
	ニ. 受 益 者 負 担 金		3,868		
	ホ. 受 贈 財 産 評 価 額		<u>1,167,742</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,409,024	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>2,985,003</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,985,003</u>	
	資 本 合 計				<u>4,394,027</u>
	資 本 合 計				<u>30,325,040</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>103,420,626</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 456,290 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、16,184,164千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として78,299千円を支給することとなったため、退職給付引当金78,299千円を取り崩した。

平成 28 年度豊中市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,691,186		
(2) 雨水処理負担金	2,594,114		
(3) 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,391,081		
(4) 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,626,450		
(5) 空港貯留施設 受託管理負担金収入	15,732		
(6) 手数料収益	800		
(7) その他営業収益	<u>12,534</u>	10,331,897	
2. 営業費用			
(1) 渠費	389,103		
(2) ポンプ場費	285,620		
(3) 処理場費	862,329		
(4) 水質規制費	18,124		
(5) 流域下水道原田終末処理場 処理受託管理費	2,387,614		
(6) 流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,626,450		
(7) 空港貯留施設受託管理費	15,026		
(8) 排水設備費	25,408		
(9) 原田終末処理場管理負担金	768,262		
(10) 業務費	292,737		
(11) 総係費	380,988		
(12) 減価償却費	4,046,543		
(13) 資産減耗費	<u>1,029</u>	<u>11,099,233</u>	
営業利益			△ 767,336

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4,029		
(2) 他会計補助金	136,220		
(3) 長期前受金戻入	1,941,117		
(4) 雑収益	<u>7,305</u>	2,088,671	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	556,908		
(2) 庄内温水プール跡地整備事業費	12,581		
(3) 雑支出	<u>112,673</u>	<u>682,162</u>	<u>1,406,509</u>
経常利益			<u>639,173</u>
当年度純利益			639,173
前年度繰越利益剰余金			<u>2,684,589</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,323,762</u></u>

平成 28 年度豊中市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ.	土 地		2,634,467	
ロ.	建 物	1,789,704		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 607,929</u>	1,181,775	
ハ.	構 築 物	101,517,766		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,893,801</u>	74,623,965	
ニ.	機 械 及 び 装 置	16,747,257		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,630,049</u>	10,117,208	
ホ.	車 両 運 搬 具	294		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 177</u>	117	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	94,860		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,886</u>	39,974	
ト.	リ ー ス 資 産	17,864		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,647</u>	8,217	
チ.	建 設 仮 勘 定		<u>2,556,349</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			91,162,072
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ.	施 設 利 用 権		4,561,735	
ロ.	ソ フ ト ウ ェ ア		5,180	
ハ.	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>49,329</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			4,616,244
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ.	そ の 他 の 資 産		180	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>△ 180</u>	0
	固 定 資 産 合 計			95,778,316
2.	動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,814,534
(2)	未 収 引 当 金		948,896	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 25,799</u>	923,097
	流 動 資 産 合 計			4,737,631
	資 産 合 計			<u>100,515,947</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債			25,559,817	
(2)	リース債			776	
(3)	引当金			57,373	
(4)	その他固定負債			98,366	
	固定負債合計			98,366	25,716,332
4.	流動負債				
(1)	企業債			2,056,066	
(2)	リース債			1,779	
(3)	未払金			1,667,566	
(4)	預り金			306,434	
(5)	引当金				
	イ. 賞与引当金		68,897		
	ロ. 法定福利費引当金		13,070		
	流動負債合計			81,967	4,113,812
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額			57,936,891	
(2)	繰延収益			△ 17,270,929	
	繰延収益合計				40,665,962
	負債合計				70,496,106
		資本の部			
6.	資本金				25,287,055
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 国庫補助金		196,250		
	ロ. 工事負担金		24,758		
	ハ. 他会計負担金		16,406		
	ニ. 受益者負担金		3,868		
	ホ. 受贈財産評価額		1,167,742		
	資本剰余金合計		1,167,742		
(2)	利益剰余金			1,409,024	
	イ. 当年度未処分利益剰余金		3,323,762		
	利益剰余金合計			3,323,762	
	剰余金合計			4,732,786	
	資本負債資本合計			30,019,841	
	負債資本合計			100,515,947	

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 346,750 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、16,163,876千円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

補助金等を充当し取得した資産の一部については、みなし償却を適用していた。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,384 千円

1年超 0 千円

計 1,384 千円

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として80,950千円を支給することとなったため、退職給付引当金80,950千円を取り崩した。